# 拠点区分計算書類(社会福祉事業区分)養護老人ホーム 潮来拠点

令和6年度

自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日

社会福祉法人 一行会

## (拠点)養護老人ホーム 潮来区分 資金収支計算書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人一行会 (単位:円)

	量低法人一行会 勘定科目			決算(B)	差異(A)-(B)
	老人福祉事業収入	L	44,912,000]	[ 47,157,881]	-
	措置事業収入		44,429,000	43,891,965	537,035
	補助金事業収入(公費)		483,000	2,699,320	2,216,320
ПΔ	補助金事業収入(一般)		0	35,880	35,880
収			0	530,716	530,716
^	経常経費寄附金収入	l	21,000]	[ 15,000]	
	その他の収入	L	609,000]	[ 581,646]	-
	利用者等外給食費収入		570,000	554,040	15,960
	維収入		39,000	27,606	11,394
	事業活動収入計(1)		45,542,000	47,754,527	2,212,527
	人件費支出	] [	44,227,000]	-	-
	職員給料支出		29,677,000	23,505,644	6,171,356
	職員賞与支出		7,412,000	3,163,000	4,249,000
	非常勤職員給与支出		3,031,000	3,279,263	248,263
	法定福利費支出		4,107,000	3,731,681	375,319
	事業費支出	]	27,986,000]	[ 29,388,852]	[ 1,402,852]
	給食費支出		9,747,000	11,850,838	2,103,838
	介護用品費支出		1,464,000	1,299,214	164,786
事	保健衛生費支出		47,000	389,119	342,119
業	教養娯楽費支出		204,000	222,532	18,532
活	水道光熱費支出		3,677,000	4,015,736	338,736
動	消耗器具備品費支出		11,446,000	10,140,013	1,305,987
に	賃借料支出		1,144,000	1,143,600	400
よ	維支出		257,000	327,800	70,800
る	事務費支出	]	8,526,000]	[ 7,195,055]	[ 1,330,945]
収	福利厚生費支出		114,000	202,509	88,509
支	職員被服費支出		89,000	68,676	20,324
出	旅費交通費支出		5,000	3,300	1,700
	研修研究費支出		15,000	11,000	4,000
	事務消耗品費支出		1,000,000	834,221	165,779
	印刷製本費支出		74,000	70,181	3,819
	修繕費支出		101,000	72,000	29,000
	通信運搬費支出		379,000	413,828	34,828
	業務委託費支出		1,155,000	1,155,000	0
	手数料支出		1,307,000	999,150	307,850
	保険料支出		412,000	412,290	290
	租税公課支出		3,658,000	2,613,710	1,044,290
	保守料支出		126,000	234,190	108,190
	諸会費支出		14,000	0	14,000
	維支出		77,000	105,000	28,000
	支払利息支出	1	5,100,000]		
	その他の支出	[	1,041,000]	-	

	勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	利用者等外給食費支出		1,041,000	1,008,568	32,432
	事業活動支出計(2)		86,880,000	76,327,251	10,552,749
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		41,338,000	28,572,724	12,765,276
施設之整		ſ	0]	[ 650,000,000]	[ 650,000,000]
備	施設整備等収入計(4)		0	650,000,000	650,000,000
等	設備資金借入金元金償還支出	[	0]	[ 1,380,000]	[ 1,380,000]
に	固定資産取得支出	]	13,271,000]	[ 621,271,293]	[ 608,000,293]
よる	建物取得支出		3,148,000	610,146,500	606,998,500
る 出	器具及び備品取得支出		10,123,000	11,124,793	1,001,793
ЧΣ	その他の施設整備等による支出	]	0]	[ 412,300]	[ 412,300]
支	差入保証金支出		0	412,300	412,300
	施設整備等支出計(5)		13,271,000	623,063,593	609,792,593
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		13,271,000	26,936,407	40,207,407
その他の活			0	0	0
一動による	Z		0	0	0
収	その他の活動支出計(8)		0	0	0
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
- 子	備費支出(10)		0	<u> </u>	0
	期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		54,609,000	1,636,317	52,972,683
	期末古北资全碇亭(12)		0	0	0

前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	54,609,000	1,636,317	52,972,683

## (拠点)養護老人ホーム 潮来区分 事業活動計算書

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

社会福祉法人一行会 (単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	老人福祉事業収益	[ 47,157,881]	[0 0]	[ 47,157,881]
	措置事業収益	43,891,965	0	43,891,965
Ц	祖助金事業収入(公費)	2,699,320	0	2,699,320
註	益 補助金事業収入(一般)	35,880	0	35,880
	その他の事業収益	530,716	0	530,716
	経常経費寄附金収益	[ 15,000]	[0 0]	[ 15,000]
	サービス活動収益計(1)	47,172,881	0	47,172,881
	人件費	[ 36,679,588]	[ 0]	[ 36,679,588]
	職員給料	23,505,644	0	23,505,644
	職員賞与	3,163,000	0	3,163,000
	賞与引当金繰入	3,000,000	0	3,000,000
	非常勤職員給与	3,279,263	0	3,279,263
	法定福利費	3,731,681	0	3,731,681
	事業費	[ 29,388,852]	[0 0]	[ 29,388,852]
	給食費	11,850,838	0	11,850,838
サ	介護用品費	1,299,214	0	1,299,214
	保健衛生費	389,119	0	389,119
ビ	教養娯楽費	222,532	0	222,532
ス	水道光熱費	4,015,736	0	4,015,736
活	消耗器具備品費	10,140,013	0	10,140,013
動	賃借料	1,143,600	0	1,143,600
増	維費	327,800	0	327,800
減量	<b>事務費</b>	[ 7,195,055]	[0 0]	[ 7,195,055]
の月	福利厚生費	202,509	0	202,509
部	職員被服費	68,676	0	68,676
	旅費交通費	3,300	0	3,300
	研修研究費	11,000	0	11,000
	事務消耗品費	834,221	0	834,221
	印刷製本費	70,181	0	70,181
	修繕費	72,000	0	72,000
	通信運搬費	413,828	0	413,828
	業務委託費	1,155,000	0	1,155,000
	手数料	999,150	0	999,150
	保険料	412,290	0	412,290
	租税公課	2,613,710	0	2,613,710
	保守料	234,190	0	234,190
	雑費	105,000	0	105,000
	減価償却費	[ 13,243,917]	[ 0]	[ 13,243,917]
	サービス活動費用計(2)	86,507,412	0	86,507,412
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	39,334,531	0	39,334,531
サ	その他のサービス活動外収益	[ 581,646]	[0]	[ 581,646]
ΙЦ	以 利用者等外給食収益	554,040	0	554,040

		勘定科目	当年	F度決算(A)	前年度決算(B)		増減(A)-(B)
Ľi	益	雑収益		27,606	0		27,606
ス							
活		サービス活動外収益計(4)		581,646	0		581,646
動		支払利息	[	5,055,188]	[0 0]	[	5,055,188]
外	費	その他のサービス活動外費用	[	1,008,568]	[0 0]	[	1,008,568]
増り	Ħ	利用者等外給食費		1,008,568	0		1,008,568
減							
の		サービス活動外費用計(5)		6,063,756	0		6,063,756
部	ţ	ナービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,482,110	0		5,482,110
経常	増	減差額(7)=(3)+(6)		44,816,641	0		44,816,641
特 l	収	拠点区分間固定資産移管収益	[	12,658,824]	[0 0]	[	12,658,824]
別	益						
増		特別収益計(8)		12,658,824	0		12,658,824
減	費						
の <i>)</i>	Ħ						
部		特別費用計(9)		0	0		0
	‡	寺別増減差額(10)=(8)-(9)		12,658,824	0		12,658,824
当期	活	動増減差額(11)=(7)+(10)		32,157,817	0		32,157,817
繰	前其	期繰越活動増減差額(12)		0	0		0
越	当其	明末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		32,157,817	0		32,157,817
活	基本	本金取崩額(14)	[	0]	[0 ]	[	0]
動	7	D他の積立金取崩額(15)	[	0]	[0 ]	[	0]
増	₹(	D他の積立金積立額(16)	[	0]	[0 0]	[	0]
減							
差							
額							
(D)	欠其	<b>期繰越活動増減差額</b>					
部 (	(17	')=(13)+(14)+(15)-(16)		32,157,817	0		32,157,817

### (拠点)養護老人ホーム 潮来区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

#### 社会福祉法人一行会

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 (	の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	9,499,406	0	9,499,406	流動負債	41,255,723	0	41,255,723	
現金預金	5,279,525	0	5,279,525	事業未払金	4,101,629	0	4,101,629	
事業未収金	3,097,232	0	3,097,232	1 年以内返済予定設備資金借入金	27,120,000	0	27,120,000	
未収金	33,439	0	33,439	未払費用	5,055,274	0	5,055,274	
前払費用	412,290	0	412,290	預り金	1,100,952	0	1,100,952	
仮払金	676,920	0	676,920	職員預り金	877,868	0	877,868	
				賞与引当金	3,000,000	0	3,000,000	
固定資産	621,098,500	0	621,098,500	固定負債	621,500,000	0	621,500,000	
基本財産	608,435,069	0	608,435,069	設備資金借入金	621,500,000	0	621,500,000	
土地	12,658,824	0	12,658,824	負債の部合計	662,755,723	0	662,755,723	
建物	595,776,245	0	595,776,245	純 資 産	の部			
その他の固定資産	12,663,431	0	12,663,431	次期繰越活動増減差額	32,157,817	0	32,157,817	
建物	2,044,046	0	2,044,046	(うち当期活動増減差額)	32,157,817	0	32,157,817	
器具及び備品	10,207,085	0	10,207,085					
長期前払費用	412,300	0	412,300	純資産の部合計	32,157,817	0	32,157,817	
資産の部合計	630,597,906	0	630,597,906	負債及び純資産の部合計	630,597,906	0	630,597,906	

#### 計算書類に対する注記(養護老人ホーム 潮来拠点区分用)

- 1. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産-定額法によっている。
    - ② 無形固定資産-残存価額を零とする定額法によっている。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ① 賞与引当金-翌期に支給する職員の賞与の支払いに備えるため、当該支給対象期間が当期に帰属する支給見 込額を計上している。
- 2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1)養護老人ホーム 潮来拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

  - ア. 生活介護 イ. 施設入所支援
  - ウ. 短期入所
- (3) 当拠点区分は、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28 年3月31日雇児発0331第15号等局長通知) 26(2) ウの規定に基づき、拠点区分資金収支明細書(別紙 3(⑩)) の作 成を省略している。
- 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	12, 658, 824	0	12, 658, 824
建物	0	608, 000, 000	12, 223, 755	595, 776, 245
合 計	0	620, 658, 824	12, 223, 755	608, 435, 069

- 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし
- 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	12,658,824円
建物 (基本財産)	595, 776, 245円
計	608, 435, 069円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

648,620,000円 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 計 648, 620, 000円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位・円)

			( <del>                                      </del>
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	608, 000, 000	12, 223, 755	595, 776, 245
建物	2, 146, 500	102, 454	2, 044, 046
器具及び備品	11, 124, 793	917, 708	10, 207, 085
合 計	621, 271, 293	13, 243, 917	608, 027, 376

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

			(     1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -
	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3, 097, 232	0	3, 097, 232
未収金	33, 439	0	33, 439
合 計	3, 130, 671	0	3, 130, 671

- 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
- 10. 重要な後発事象 該当なし
- 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び 純資産の状態を明らかにするために必要な事項
  - (1) 前払費用の内訳 前払費用について、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。 (単位:円)

		(12:14)
	当年度末	前年度末
長期前払費用からの振替額	0	0
上記以外の前払費用	412, 290	0
貸借対照表価額	412, 290	0